

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産
有形固定資産については定額法を採用しております。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	149,473,637	0	0	149,473,637
建物	102,710,501	0	3,778,865	98,931,636
合計	252,184,138	0	3,778,865	248,405,273

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	117,825,961	18,894,325	98,931,636
小計	117,825,961	18,894,325	98,931,636
その他の固定資産			
建物	128,377,500	142,523	128,234,977
構築物	1,226,338	410,815	815,523
車輛運搬具	3,972,552	1,559,704	2,412,848
器具及び備品	1,527,295	387,636	1,139,659
小計	135,103,685	2,500,678	132,603,007
合計	252,929,646	21,395,003	231,534,643

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,875,905	0	23,875,905
未収金	59,802,822	0	59,802,822
合計	83,678,727	0	83,678,727

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし